





## 内容紹介

福島市は2013年1月から学校給食に市産米を使い始めた。市に要請したのは、「子どもたちが福島米を食べれば安全性を全国にアピールできる」と期待した農協だった。だが、保護者の間に大きな波紋が広がり、弁当持参児童のいじめが心配された。農家の窮状と食べる側の不安を招いたのは原発事故だが、東電も国もつれない対応をするばかり。農協は自力で土壌や農産品の徹底検査、農家は放射線量の低下に日々取り組み、保護者に本音をぶつける。だが、安全性への疑念が消え去る日は来るのか……。

## 初出

朝日新聞 二〇一三年九月二十九日～十月十八日

# 目 次

- [第1章 「命をかけて売る」](#)
- [第2章 東電社長にカチン](#)
- [第3章 扱ってもらえない](#)
- [第4章 ちょっと待ってよ](#)
- [第5章 親たちから猛反発](#)
- [第6章 使用中止は求めない](#)
- [第7章 正確に20ベクレル測れるか](#)
- [第8章 全量検査してほしい](#)
- [第9章 ご飯は持たせない](#)
- [第10章 後悔したくないの](#)
- [第11章 親としても悩む農家](#)
- [第12章 会って直接話そうよ](#)
- [第13章 100%安心と言えない](#)
- [第14章 こういう人の物なら](#)
- [第15章 農地すべて調べよう](#)
- [第16章 生協、協力を即決](#)
- [第17章 公表か否か意見二分](#)
- [第18章 皮肉な利害の一致](#)
- [第19章 判断に時間がほしい](#)

## 第1章 「命をかけて売る」

2012（平成24）年12月。福島市内の小中学校の保護者あてに、学校から通知が届いた。

「今後の学校給食用米飯については、厳重な検査体制のもと、平成24年福島市産コシヒカリを提供してまいります」

学校給食に福島市のコメ？

子どもに食べさせて大丈夫か。だれがそんなことを決めたのか。検査はどうなっているのか。

保護者に動揺が広がった。

通知の主は市の教育委員会になっている。しかし、それを市に働きかけたのは農協だった。

原発事故から3週間後の11年4月5日。福島市に本店があるJA新ふくしまの組合長、吾妻雄二（あづまゆうじ）（66）は300人の農家を市郊外の西部共選場に集めた。ある「覚悟」を伝えるためだった。

そのころ市内では放射線量が毎時2・5マイクロシーベルトと高く、福島県産の原乳やホウレン草などから基準値超えの放射性物質が相次いで見つかった。

農家は困惑していた。

「作り続けても大丈夫なのか」

「耕作を休み、東京電力に賠償金を求めた方がいいのでは」

吾妻のもとには、そんな声が寄せられていた。田植えの準備が始まる時期だが、作付けをためらう農家が増えていた。

共選場に集まった農家を前に、吾妻は声を張り上げた。

「農協が命をかけて売る」

「作ってほしい。こういう時こそうまい作物をつくって、福島のを全国に知ってもらおう」

吾妻がこだわったのは、離農者増加への懸念だ。担い手の多くは高齢者。いちど耕作を休めば、多くはもう戻って来ないだろう。

場内はざわついた。

「住むことさえできなくなるかもしれないのに、本当に責任を取れるのか」。そんな質問も出た。

吾妻は譲らなかった。「とにかく皆で頑張ろう」

吾妻の気迫に、最後には反対意見は出なくなった。

その後数日、吾妻ら幹部が20カ所の会場を回り、3千人の農家に営農継続の方針を説明した。

「命をかけて売る」は、農家に対する農協の公約となった。



## 第2章 東電社長にカチン

「米や果物を作ってくれ。命をかけても売る」。福島市のJA新ふくしま組合長、吾妻雄二（66）がそう宣言した10日後だった。

2011年4月15日、吾妻は福島県内の農協組合長ら20人で東京・内幸町の東京電力本店に向かった。「万全な補償と速やかな支払い」を要望するためだ。

午前11時に社長の清水正孝（しみずまさたか）（69）と面会の約束を取りつけてあった。それに間に合わせるため、会津など遠隔地の組合長は朝5時すぎに自宅を出た。1人往復2万円弱の交通費は農協が負担した。





1階の玄関ロビーで待っていると、清水ら幹部数人がエレベーターで降りてきた。応接室にでも通されるのかと思ったが、そうではなかった。その場で話が始まった。

玄関ロビーは大勢の部外者が行き交う。そんな中、20人は立たされたままだった。

県内の農協を束ねるJA福島中央会の会長、庄条徳一（しょうじょうとくいち）（70）が清水にA4判2枚の要望書を手渡した。農協側の説明が終わると、清水は要望書を折って職員に渡し、後ろを向いて去ろうとした。

吾妻はカチンときた。本来なら東電社長の方が福島に来て頭を下げ、話を聞かせてくださいというべきなのに。吾妻は後ろの方にいたが、思わず声を上げた。

「立たせたまま、要望書を半分に折って持ち帰るとは何事か！ 人をばかにするんじゃない！ われわれは本気になって闘うぞ！」

清水は一瞬立ち止まったが、そのままエレベーターに消えた。賠償担当の常務、広瀬直己（ひろせなおみ）（60）が会議室を用意し、一行をそこに通して要望の続きを聞いた。

広さは8畳ほど。椅子に座ることができた組合長は数人だった。長机を挟み、両者が向かい合った。

農協側は農業補償の仮払いについて詰問した。

「東電は言葉ではいろいろいうが、具体的には何ら誠意をもった回答が出ていないではないか」

広瀬は「おわび申し上げます」とひたすら頭を下げた。

農協側の怒りは続いた。

「もっと広い部屋でも用意して、何で温かく迎えて頂けないのか」

「これが東電の体質か。これではとても信用はできない」

帰りの新幹線の中で、吾妻は腹を決めた。東電は当てにならない。自分たちで乗り切るしかない。宣言した通りに進もう。

### 第3章 扱ってもらえない

2011年秋。原発事故後、最初の米の収穫期がきた。

11月、農業関係者の不安が現実となった。福島市の大波地区で玄米1キロあたり630ベクレルの汚染米が見つかったのだ。当時の暫定基準値、500ベクレルを上回っていた。

1カ月前、福島県知事の佐藤雄平が県産米の「安全宣言」を出したばかりだった。



この汚染米を発見したのは、実は吾妻雄二（66）が組合長を務める福島市のＪＡ新ふくしまだった。

吾妻は、県の検査体制に不安を覚えていた。もし出荷後に県外で汚染が分かったら、福島産米への信頼はがた落ちになる。

県のやり方はこうだった。収穫前の予備調査で１キロあたり２００ベクレルを超えるかどうかを見る。超えなければ、収穫後は旧市町村ごとに２カ所を選んで検査する。それで暫定基準値を超えなければ「安全」――。

１１年９月、二本松市の予備調査で基準を超える米が出た。吾妻は県に検査体制を厳しくするよう求めたが、採用されなかった。

せめて自分のところだけは厳しくしよう。吾妻はＪＡ新ふくしまで独自の検査体制を取ることにした。旧市町村ごとに２カ所ではなく、全農家を調べることにしたのだ。

こうした流れの中で、６３０ベクレルの汚染米が見つかった。

汚染米の検出は農産品の売り上げ不振に追い打ちをかけた。この年、ＪＡ新ふくしまが営む直売店の売り上げは３割も減った。米の取引価格も落ち込んだ。

吾妻には「命をかけて売る」と農家に宣言した手前がある。農協幹部とともに、自ら全国４７の取引市場に売り込みに回った。

どこも励ましの言葉はかけてくれる。しかし「量販店が受けてくれないので……」と取り扱いはやんわり断られた。ある大手量販店は「福島産は扱っていません」という広告まで出していた。

取引を約束してくれた店もある。しかし後で見に行くと、商品棚の端っこに米１袋だけ、目立たぬように置かれていた。

ある売り込み先でいわれた言葉はグサツとくるものだった。

「自分で食べないものを持って来られてもねえ」。福島県の学校給食で、県内産の農作物を県外産に切り替える動きがでている。それがニュースで報じられていたためだ。

残された道は一つしかない、と吾妻は思った。

## 第4章 ちょっと待ってよ

「自分で食べないものを」といわれて福島市のJA新ふくしま組合長、吾妻雄二（66）は考えた。

自分たちが食べるしかない。

とくに、学校給食に福島市産米を使うことだ。子どもたちが福島の水を食べれば、安全性を全国にアピールできる――。

安全性を追求しようと、吾妻は検査体制の整備を進めてきた。

事故直後、JA新ふくしまが使える検査器は3台にすぎなかった。

検査できるのは1日60検体まで。そのため、ごく一部の抜き取り検査しかできていなかった。

県や市の協力を得て、吾妻は徐々に検査器を増やした。2012年秋には47台に増え、全農家、全品種で出荷前検査できる体制を確立した。



出荷前に必ず全農家がＪＡ新ふくしまに作物を持ち込み、検査にかけた。作物ごとに５００グラム～１キロ分を細かく切り刻む。たとえば桃なら１キロ分は３、４玉ほど。１２年度は３万６４３検体を調べた。

同じような自主検査体制をほかの農協も整えた。検査器やパソコン、備品の購入費や人件費……。県内の農協が負担した費用は合計で数億円になる。消費者に安全を保証するにはそうする以外になかった。

しかし……。福島産の売れ行きは伸びない。

ＪＡ新ふくしまの上部組織であるＪＡ福島中央会、ＪＡ全農福島は１２年夏、「風評被害払拭（ふつしょく）に向けた取り組みについて」と題した内部文書を取りまとめた。そこに盛り込んだのが、県産農畜産物を県内の学校給食に使ってもらうことだった。

学校給食を名指したこの方針に基づき、各農協が市町村に協力を要請した。それを受け、福島市が会津産米から福島市産米への切り替えを決定したのが１２年１０月。

１３年１月。吾妻は福島市議会に参考人として招かれた。吾妻は「県内でここまでやっている農協はない」と強調し、こう訴えた。

「セールスに行って、『学校で使っていないでしょう』といわれるのがとてもつらい。それを行政としてやって頂ければありがたい」

生産者の立場から切々と窮状を訴える吾妻。しかし、食べる側の論理はまた違う。

福島市の決定が保護者に流れたのは１２年１２月。児童生徒を通じ、教育委員会名で保護者に配布された。

え、ちょっと待ってよ——。その通知は、保護者の間に大きな波紋を広げた。

## 第5章 親たちから猛反発

福島市の学校給食に市内産米を使うという決定は、親たちから猛反発を受けた。

2012年12月。福島市に住む菅野千絵（すがのちえ）（45）の小学6年生の長男が学校で渡された通知には、13年1月から給食に使う米を福島市産米に切り替える方針であった。

前年の11年10月、県知事が11年産の県産米の安全宣言をした。その2カ月後、福島市で1キロあたり1540ベクレルの汚染米が見つかる。国の暫定基準値500ベクレルを大きく超える数値で、その年の市内産米は旧福島市全域などの分が出荷停止となった。

学校からの通知には「放射性セシウム134、137を各10ベクレル未満であることを確認」した12年産玄米を給食に使うと書かれていた。

しかしその12年産米も、市内で米を作っている30地域のうち27地域で玄米1キロ当たり50ベクレルを超える米が見つかった。

安全基準は1キロ当たり100ベクレル以下と厳しくなっていて、50ベクレルはさらにその半分だ。しかしその基準自体、信頼していいものか菅野は確信できなかった。

12年の作付けにあたり、福島市は全水田に10アールあたり30キロのカリウム、200キロのゼオライトの散布を農家に求めた。稲のセシウム吸収を抑えるためだ。濃淡の差はありながらも、市内全域の水田に放射性物質がたまっていた。

菅野の頭に、不安と疑問がわいてきた。

本当に「各10ベクレル未満」が保証されるのだろうか。

検査はセシウムだけなのか。

保護者に直接の説明はないのか。

給食米を子に食べさせたくない場合はどうすればいいのか……。

市の教育委員会に電話した。女性職員は「上で決定されたから仕方がないんです」と答えた。

「上」ってだれ？ 「上」はどうやって決めたの？

女性職員はこう教えてくれた。

「給食米を食べさせたくない場合、校長が認めれば、ご自宅からご飯を持参されても結構です」

そんなことは通知のどこにも書かれていない。例外を減らしたいためだろうかと菅野は思った。

放射能は、子どもにより大きな影響を与えるとされている。それなのに、なぜ学校給食に市産米なのか。菅野は納得がいかなかった。

原発事故以降、放射能対策について勉強している母親仲間と行動を起こすことに決めた。





## 第6章 使用中止は求めない

学校給食に福島市産米を使う——。通知直後の2012年12月、不安を感じた主婦の菅野千絵は母親仲間の菊地真弓（きくちまゆみ）（36）らと市議会に請願書を出すことにした。

紹介議員になったのは市議会議員の中の最若手、大内雄太（おおうちゆうだい）（30）だった。第2種放射線取扱主任者の資格を持つ3児の父だ。

原発事故直後の国や自治体の対応に疑問を抱き、医療用機器メーカー社員から11年秋の市議選に立候補、初当選していた。

自民党員だが、当選後は1人会派「放射線解決クラブ」を立ち上げて活動している。菅野や菊地とは除染や被曝（ひばく）対策の勉強会を通じての知り合いだった。

学校給食への市産米使用は、13年1月に迫っていた。市に再考を迫るには12月6日に始まる市議会で勝負するしかない。開会まで数日を残すのみだった。

幅広く署名を集めるためには、請願文をあまり激しい内容にしたいくない。文章に工夫をこらした。

ポイントは（1）全量検査をしてください（2）市産米使用の是非に関してアンケートをとってください、など5点だ。

市産米の使用中止自体は求めないことにした。米どころの福島だ。同級生には親が農家の家庭もある。市産米を頭から拒否してしまつては農家と正面から対立してしまう。

請願理由には「福島の子どもたちと保護者に安全と安心を提供するため、ひいては風評被害を払拭（ふっしょく）するため」と添えた。

菊地たちは、お互いの子どもが通う幼稚園の先生に、署名集めの許可を願い出た。だが先生からは「市が安全と知っているのに、それを否定するような呼びかけに協力することはできません」と断られた。

仲間3人で幼稚園の正門前に立ち、子どもに付き添ってきた保護者に署名を呼びかけた。

署名を断られることは一度もなかった。逆に「うちの子、来年に入学なんです。署名しますからがんばってください！」と励まされたこともあった。

2日間で200人の署名が集まった。

大内は大内で、県外に避難した母親に署名を呼びかけた。話はすぐ広まり、合わせて361人分の賛同者が集まった。中には子を持つ農家も何人か含まれた。

12月14日の市議会で論戦が始まった。



## 第7章 正確に20ベクレル測れるか

2012年12月14日の一般質問を皮切りに、福島市議会での大内雄太（30）の質問が始まった。

福島市は、学校給食に使うと決めた市産米は「玄米1キロ当たり20ベクレル未満」の米だけにする、としている。大内は、二つのポイントでその「信用性に問題がある」とした。

第1のポイント。

福島市は給食用に、県の全量全袋検査で玄米1キロ当たり25ベクレルの「測定下限値」未満の米だけを使用している。しかし、その検査値は信用できるのか――。

「県の検査では、1キロ当たり100ベクレル以下であることはわかって、25ベクレル未満かどうかはわかりません」

県の検査器は、国の基準値である玄米1キロ当たり100ベクレルを超えるかどうかを見るための機械だ。100ベクレル以下の数値も出るには出るが、それは参考値に過ぎない。



その検査で一定以上の数値が出た米について、県はより精密なゲルマニウム測定器で測り直す。これは厳密に数値を測る検査だ。機器を開発したメーカーの実証実験では、両者の値に最大で21ベクレルの差が出た。

つまり、県の検査器では一定の誤差が出る。県の検査で玄米1キロ当たり25ベクレル未満の数値を得ても、詳細検査をすれば25ベクレルを超える可能性が否定できないのではないか。

これに対し、市教育委員会の答弁は「県の全袋検査で25ベクレル未満であることを前提としている」と繰り返すだけだった。

第2のポイント。

県の検査は、玄米1袋30キロ単位で測る。袋の中に汚染米が偏在したときの検査値はどう出るのか。

あくまで極端な例、として大内はこんなふうに質問した。

30キロの袋の中に29キロの0ベクレル米と1キロの750ベクレル米が存在した場合、検査では1キロ当たり25ベクレルと出る可能性があるのでは？

市農政部長は、汚染米の偏在を機器が見抜けない可能性を認めた。

給食米の基準とする「1キロ当たり20ベクレル未満」について、福島市は「1キロ当たり25ベクレル未満」の米をさらに5回抜き出し検査することで見極めると説明している。

大内は論を張った。そもそも20ベクレルを正確に測れるという前提に疑問がある。袋の中で偏在している可能性もある。「20ベクレル未満」を条件とするなら、1キロごとに測るべきだ――。

質問を続ける大内に「不安をあおるな！」とヤジが飛んだ。

## 第8章 全量検査してほしい

学校給食用の米を30キロ袋でまとめて検査するのではなく、1キロ単位できめ細かく検査することはできないのか。子どもの安全のためではないか。

2012年12月の福島市議会で、市議の大内雄太（30）はねばった。

大内の行動を支えるのは保護者が出した請願だった。主要なポイントは（1）全量検査をしてほしい（2）アンケートを取ってほしい――。

大内の指摘は、21日の本会議まで続いた。

市が市民向けに提供している放射性物質の測定器は、131台。

大内は主張した。

「測定器1台で1時間に3キロの検査ができる。1日8時間動かせば1台で1日24キロ。42台を使うと1日11トンの検査が可能になる」

学校給食で使われる米は1カ月約25トンなので、子どもたちの食べる米は全量を検査することができる。「全量検査をしてください。それが請願の趣旨です」と迫った。

12月議会で示された市側の見解はこうだった。

「全量検査となると、相当の測定器なり測定員なり、かなりの労力が必要となる。物理的に不可能」

市は12年度、26カ所で3万732点の食品を検査した。その上さらに学校給食に使う米の検査までする余裕はない、との考えだった。

市にも言い分はある。国の食品安全基準は揺れに揺れた。米の安全基準は原発事故から1年以上たって、1キロ100ベクレル以下に落ち着いた。

この基準自体、「緩すぎる」との批判がある。子どもに同じように適用していいのかという声も根強い。だからこそ、市はより厳しい「20ベクレル未満」を基準にし、5段階の検査体制を独自に整えた。

学校給食に市産米を使うことに関する保護者アンケートも、市はあっさりと否定した。学校からの通知で十分、という姿勢だった。

12月21日、請願は市議会本会議での採決を迎えた。

38議席中、請願に賛成して起立したのは大内と、共産党議員など数人だった。不採択が決まった。

給食米飯が市産米に切り替わってから、約9カ月になる。12年の12月議会で市教委が「日本全国で一番安全な給食供給体制を敷いている」と自負した5段階の検査では、今まで一度も「20ベクレル」を超える米が見つかったことはない。

市は、今後もこの検査体制を続けていく考えだ。





## 第9章 ご飯は持たせない

2012年12月。福島市の学校給食に市産米が使われるまで、あと1カ月に迫っていた。署名集めをした菊地真弓(36)は、子どもにご飯を持たせるかどうかで迷っていた。

給食の米飯を食べさせたくない場合、福島市教委はご飯を自宅から持参してもよいと、問い合わせのあった保護者に教えている。

菊地の子どもが通う小学校では集会が開かれ、校長から「相談していただければ自宅からご飯を持参しても結構です」と説明があった。

原発事故以降、菊地家のお米は比較的放射線量の低い県西部の会津地方産を夫の実家から送ってもらっていた。子どもたちに食べさせる野菜は、西日本や北海道産だ。

にもかかわらず、学校で毎日、福島市産米が出てくるのでは、気を使っている意味がなくなってしまう。3人の子どもにはご飯を持参させたい。だが――。

小学校6年の長男にはこういわれた。「友だちと同じようにしたい。自分だけ別はいやだ」

小学4年の長女は「どっちでもいいよ」との返事だった。活動を続ける母親に気を使ってくれているようで、心が痛んだ。

原発事故以降、放射能対策に気を配るあまり、結果的に子どもに負担をかけているのではないか。

事故以降、外で遊ばせることをなるべく控えた。



夏のプールの授業を休ませ、保健室で自習させた。

長男はストレスがたまり、イライラが目立つようになった。一度泣き出すと止まらないようになった。加えて運動不足となり、1年で体重が平均より多めになった。50メートル走が8秒台から9秒台に落ちた。

無理にご飯を持たせれば、いじめに発展してしまうかもしれない。子どもに余計なストレスを与えることはできない。請願の中心として動いてきたが、結論は「ご飯は持参させない」だった。

悩んだ末、菊地と同じ結論を出した親は少なくない。

13年1月、福島市の学校給食で市産米が使われ始めた。ご飯を持参するのは市内の児童生徒2万4千人のうち42人だけだった。

菊地は今、3人の子どもが通う小学校でPTA会長を務めている。

13年春、先生からこういわれた。

「福島は今、米作りもふくめて復興に向かおうとしています。そういう行政の方針には従うしかありません」

## 第10章 後悔したくないの

福島市の保険外交員、尾形陽子（おがたようこ）（42）は、小学4年の長女と1年の次男の給食のご飯を自宅から持参させている。



福島市教委の調査で42人だったご飯持参の少数派だ。議会に請願を出した菅野千絵（45）とは母親仲間でもある。

福島市産米の使用が始まった2013年1月、尾形は子どもたちにいい聞かせた。

「安全だというけど、お母さんは安心できない。大きくなってあなたたちの体に何かがあったら困る。あの時あしておけばよかった、と後悔したくないの」

長女のクラスで他に持参組はおらず、長女は複雑な表情をした。次男の学級でも4、5人と少ない。だが尾形は「恥ずかしいことなんかじゃないよ」と2人を納得させた。

尾形があえてご飯の持参にこだわったのには訳がある。

自宅は放射線量が比較的高い渡利地区にある。年間放射線量が20ミリシーベルトを超える地点も、2011年に2カ所見つかった。

12年11月、自宅の除染が始まる前に、業者が敷地内の放射線量を測った。雨どいなど数カ所が毎時20～40マイクロシーベルト台だった。

除染後に線量は下がったが、今も自宅は毎時0・4マイクロシーベルト前後で、国が目標とする0・23まで下がっていない。再除染を頼むと、業者は「そのうち下がると思います」。市役所にも問い合わせたが、それっきりだ。

不安を感じた近所の家族は次々と避難していった。子どもの小学校では、1クラス分が減った学年もある。市内から避難している未成年者は今も3千人近くいる。

尾形も子どもと避難したかった。だが、夫が勤める工場は業績が悪化している。給料は減り、家計は楽ではない。自分も福島で仕事を持っており、避難できなかった。

子どもたちは、すでに一定の被曝（ひばく）はしているかもしれない。しかし、これ以上の内部被曝は防ごう。防ぐ努力を徹底しよう——。それが尾形の気持ちだ。

原発事故前は、近くに住む義父が作った米や野菜を食べていた。でも今は山形市の農家から取り寄せている。

義父は「ちょっとくらい食べても大丈夫だべ」という。その気持ちを分かりながら、尾形はこう返す。

「ちょっとくらいで後悔したくないの」

## 第11章 親としても悩む農家

給食に福島市産米を——。市の「食べてアピール」作戦は、当の農家にも波紋を広げた。

福島市の農家、斎藤祐作（さいとうゆうさく）（36）。小さな子が3人いる。原発事故直前に生まれた長女の輝（ひかる）（2）。2012年の10月に生まれ、もうすぐ1歳になる双子の美来（みくる）と叶歩（かなう）。

市が放射能に汚染されたと知ったとき、長女は乳飲み子だった。「もうここで子育てはできない」。妻の忍（しのぶ）（36）と話し合い、県外に出て転職先を探すことに決めた。

ネットの就職サイトで申し込みを続け、ようやく面接までこぎ着けた。結果は不採用だった。

斎藤は9代目の専業農家だ。米と桃やリンゴをつくっている。東京の農業大学を卒業し、農業一筋。突然の転職は難しく、結局そのまま農業を続けるしかなかった。

子どもたちの被曝（ひばく）を防ぐため、かなり気を使った。

事故直後、ミネラル水を買ってミルクを作った。米は、貯蔵してあった10年産米をすこしずつ、大切に使い続けた。

農作物の売り上げは激減した。

斎藤の米には20人の個人顧客がいた。しかし11年産米は誰も買ってくれなかった。

12年産米は売り上げが7割まで戻った。それでも、子育て世代からは敬遠された。

12年秋、県外から「福島を応援したい」と予約が入った。跳び上がる気持ちだった。しかし、発送直前にキャンセルされた。

自慢の桃、リンゴも11年産は半値に落ちた。「売れないくらいなら作付けを禁じてもらったほうがいい。その分賠償してほしい」。そんな気持ちになったこともある。

母の良子（りょうこ）（65）は気疲れのあまり病に倒れ、入退院を繰り返した。

農家でありながら、自分の作物を食べさせることに気を使わざるを得ない現実。でも、農家としては作物を作り続け、立ち直らなければならない。そんなことを思うと、複雑な気持ちになった。

13年春、福島市が復興のための議論の場をつくった。斎藤は地区の若手農家代表として出席した。

斎藤の記憶では、市長は「給食に市産米を使っていると説明すると県外市場の反応がとてもいい」と話した。聞きながら、「子を持つ親の反応が心配だな」と斎藤は思った。

そんなとき、知人で1児の母でもある小林由有紀（こばやしゆうき）（34）から、ある提案を持ちかけられた。





## 第12章 会って直接話そうよ

福島市の学校給食に福島市産の米が使われるようになって2カ月たった2013年の3月。市内である会合が開かれた。

学校給食への市産米使用に不安を持つ市内の母親と、小さな子を持つ農家が集まり、正直に互いの気持ちをぶつけ合う。そんな試みだ。

仕掛け人の一人は、復興に向けて様々な活動をするNPO「福島ライフエイド」で理事を務める小林由有紀（34）だった。小林自身も市内で小学1年の男の子を育てている。

給食で市産米を使い始めた1月、小林はNPOのメンバーと話し合った。「福島市の米を子どもに食べさせてもいいと思う？」。仲間は次々と不安を口にした。

小林は「自分の考え方と少しギャップがあるな」と感じた。

小林の近所では飯館村や葛尾村から避難した農家が弁当や漬物を販売している。近辺に農地を借り、そこで作った農作物を加工しているのだ。小林は時々そこで買い、長男に食べさせることもある。

農家は、品物ごとに放射性物質の検査を行っている。何度も顔を合わせることもあり、信頼関係ができていた。地産地消への不安は、周りの母親に比べ、いくらか少なくなっていた。

そうだ、と小林は思った。農家と母親が直接顔を合わせたらどうだろう。信頼関係ができ、不安が少なくなるかもしれない――。

「自分たちのために、給食に市産米の使用が決まったのではないか」とすまなく思う農家。

「自分たちの行動で福島の農産物が売れなくなるかもしれない」と気まずく思う母親。

お互いが背中合わせのような状況を、何とか改善したかった。

「母親たちと農家たちで、直接話をしてみようよ」

小林は、桃やリンゴの取引を通じて知り合った斎藤祐作（36）らに声をかけた。

会合の名は「ふくしま食の懇談会」とした。話を聞きつけたテレビ局から取材の申し込みがあったが、会合がどう展開するか読めない。断ることにした。

農家との対面に気後れする母親もいた。だが、農家と直接話せる機会はめったにない。市議会に請願書を出した母親ら数人が集まった。

市内の会議室を借りた。母親数人と、斎藤ら農家数人が四角に並べた長机に座り、向かい合った。



## 第13章 100%安心と言えない

2013年の3月。福島市の学校給食に市産米を使うことに不安を覚えた母親と市内の農家、計10人ほどが会議室で向かい合った。

司会のNPO理事、小林由有紀（34）があいさつに立ち、会の趣旨を説明する。お互いの自己紹介。話題はだんだん核心に近づいた。

母親側から、放射性物質の検査体制や、農地の除染についての質問が出た。

3児の父親でもある農家、斎藤祐作（36）が立った。県が米の全量全袋検査を行っていること。野菜や果物は出荷前にJAが検査していること。できるだけ丁寧に説明した。

検査以外にも、農家には重い負担がのしかかっている。

放射性物質を稲に吸わせないようにするため、1・8ヘクタールの水田に、12年は3・6トンのゼオライトをまいた。粒状の鉱物で、放射性物質の吸着剤だ。同様に、カリウムも500キロ。稲の放射性物質の吸収をおさえる働きがある。



120本のリンゴの木の皮は1本1本、高圧洗浄機で薄くむいた。

斎藤は口数が多くない。そんな苦労は胸にしまい、最後には「しっかりやっているから、関東産よりも安全なくらいです」といって座った。

母親「農作物にベクレル表示はできないのですか」

斎藤「行政やJAの検査で、すべて基準値以下になっています。米は玄米で検査しているので、精米すれば数値はさらに下がります」

母親「子どもに食べさせるには0ベクレルじゃないと……。農地の放射線量を測らせてもらえませんか」

個人農家に求める取り組みとしては、かなり厳しい要望だ。気まずい雰囲気が流れた。

そのとき、加藤絵美（かとうえみ）（32）が立った。市内の農家で、3人の子どもの育てる母親でもある。

「ぶっちゃけ、100%安心とは言い切れません。無理やり買ってとはいえない状況です。今は我慢の時だと思っています」

率直に打ち明けた。その上で、加藤の家で12年秋に収穫した5千袋の玄米は、すべて国の基準値（1キロ当たり100ベクレル）以下だったこと、最高でも43ベクレルだったことを話した。

農家は安全のためにがんばっている。数値はかなり下げることができた。しかし完全にゼロというわけにはいかない——。そういう現実を理解を示した母親と、理解できなかった母親は「半々くらい」と小林には見えた。

## 第14章 こういう人の物なら

2013年3月、福島市で行われた市内の農家と母親の会合。

「ぶっちゃけ、百%安心とはいいい切れない」と打ち明けた農家の加藤絵美（32）は、自分も3人の子育て真っ最中だ。母親たちの不安は痛いほど理解できる。



11年3月15日、福島第一原発の4号機が爆発した。その夜、ラジオで自宅付近の放射線量が急上昇したことを知る。

「早く逃げろ!」。近所のおじさんが叫んで回っていた。

車に食料や着替えを詰め込み、当時は4人だった家族と愛犬で、まずは北塩原村に、それから群馬県川場村へ逃げた。長旅の車中、衣装ケースの上に布団を敷き、子どもたちを寝かせることもあった。

避難生活は2週間に及んだ。最後は妹のいる滋賀県まで逃げた。

避難先では、避難者支援のNPOから福島県外への移住も誘われた。しかし夫の晃司（こうじ）（33）は、農機具の共同利用組合の組合長を務めている。移住までは決断できなかった。

自宅に戻った後は、悶々（もんもん）とした日々を過ごした。「本当に子どもたちのことを考えた結論か。親として、正しかったのか」。自宅近くの放射線量はしばらく高いままだった。

県外に母子避難した母親仲間から「一緒に来ない?」と誘われることもあった。加藤はある日、長男の陽向（ひなた）（10）にそれとなく尋ねた。

「パパと別々に暮らすのはどう?」。陽向は「いやだ」。「将来、病気になるかもしれないよ」というと、「それでもいい」。

「じゃ、死ぬときは一緒だね」と加藤はいった。陽向は「うん」と答えた。心配はあるけど、ここで暮らしていく――。加藤はようやく、気持ちを吹っ切ることができた。

暮らすとなると、被曝（ひばく）対策は欠かせない。事故直後は、飲料水は全部ミネラル水。近所の農家がトマトやキュウリ、大根をくれたが、「ごめんなさい」と言って市内の自分の実家に送ったこともあった。

農家と母親の会で「100%安心ではない」といったのは、同じ母親として、農家の主婦の掛け値なしの言葉だった。

1時間余りの会合が終わった。

「こういう人たちの物なら食べていいかも」と思うようになった母親もいた。母親と農家がフェイスブック仲間になり、交流が始まった。

しかし、母親から信頼されるような作物の検査体制をどう整えるか。課題も残った。



## 第15章 農地すべて調べよう

母親たちの信頼を、どう得るか。学校給食に福島市産米を使うよう働きかける一方で、JA新ふくしまは2012年春から新たな試みを始めていた。管内の全果樹園、全水田の放射性物質量や空間線量を、地番ごとに調べるのだ。

「すべての農地を徹底的に調べよう」。号令をかけたのは、代表理事専務だった菅野孝志（かんのたかし）（61）。13年4月に吾妻雄二の後を継いで新組合長に就いた人物だ。吾妻とは二人三脚で原発事故の対応に当たってきた。



調査対象は、ＪＡ新ふくしま管内の福島市と川俣町の田んぼ、果樹園で、計３万８４４０筆。主力商品が米と果樹なので、とりあえず畑は後回しにした。

１２年度、農林水産省は福島など７県で農地の土壌汚染を調査している。ＪＡ新ふくしま管内で対象になったのは３１カ所だった。ＪＡ新ふくしまの独自調査は、その１２４０倍。なぜこんなことを考えたのか。

発端は東欧視察だった。

１１年１１月、菅野は福島大学准教授の小山良太（こやまりょうた）（３９）らとチェルノブイリ原発事故で放射能汚染されたベラルーシを訪れた。そこでは農地１枚ごとに土壌を調査し、汚染度ごとに作付け制限や、作付けを認める作物の種類を決めていた。

事故から２７年たった今でも土壌調査が継続され、データが更新されている。検査の結果を人々は信頼し、農作物の市場はにぎわっていた。風評被害はないとも聞かされた。

菅野は、同じようなことをやれないかと考えた。

福島では、農地の詳しい汚染情報がない。国が詳しく調べていないからだ。そのため農家は実態が分からないまま生産し、出荷や流通の段階で安全を確保している。

生産段階で安全を担保できないだろうか。それができれば、消費者の安心にもつながる――。

ＪＡ新ふくしまの担当者は、農水省や環境省に予算を要望した。だが「そういう復興予算はありません」と相手にされなかった。国の担当者は「土壌汚染と作物の汚染は相関関係がない」と説明した。

福島大の小山にも、農水省の担当者は「そうした調査をやるつもりはない」と断言した。

国がやらないなら自前でやるしかない、と菅野は思った。

問題は、４万近い調査地点を誰が調べるのかだった。ＪＡ新ふくしまに人手の余裕はない。

そこに「やりましょう」という人々が現れた。

## 第16章 生協、協力を即決

福島市のJA新ふくしまが決断した全水田、全果樹園の汚染実態調査。3万8440筆にも上る調査地点を調べる人員の確保に助け舟を出したのは、生協だった。

JA新ふくしまの菅野孝志（61）とともにベラルーシを視察した福島大准教授の小山良太（39）が、福島県生協連と話し合った。生協にとっても福島産農作物の信頼回復は必要で重要だ。協力を即決した。

県生協連は日本生協連を通じて各地の生協に職員派遣を要請した。各生協は2012年10月から、1週間ごとに数人ずつ職員を派遣してきた。

交通費や宿泊費などは生協側の負担だ。これまでにのべ約30の生協が、100人以上のボランティアを調査員として送り込んだ。

生協にとっては、農家と消費者の相互理解を進める狙いもある。農家の取り組みを見て、福島産の信頼回復、販売促進へ——。そんなサイクルができればとも考えた。

2～3人の1チームで毎日25筆を調べる。4チームで100筆だ。メンバーは1週間活動してそれぞれの地元に戻る。毎週水曜夜には福島 of 農家を招いて交流会を開く。



ある日の夜。その交流会に「ふくしま土壌クラブ」の果樹農家、高橋賢一（たかはしけんいち）（４３）が招かれた。土壌クラブは、福島市の農家が土壌汚染を調べるためにつくった組織だ。

高橋は、全農地調査を国や県、市に要望したものの実現しなかったこと、やむなく有志で会を立ち上げて調査を始めたことを説明した。

除染の話もした。水田はまだいいが、果樹園の除染は困難を極める。果樹の根があるため、表土をはぎとるのに機械が使えないからだ。ということは、数ヘクタールにも及ぶ果樹園の地表を人力ではぎとり、人力で搬出しなければならない。途方もない労力が必要となる。

高橋は、表土を取らなくてもいい方法があることを報告した。樹木の表皮を除染すると、桃やリングからはほとんど放射性物質が検出されなくなるのだ、と。検出されてもごくわずかな値に抑えられる。

「これで放射能の実害はほぼ克服できた。あとは、どうやったら消費者の皆さんに安全性を分かって頂けるか。時間がかかってもいい。分かってももらえればうれしい」

参加者から驚きの声が上がった。

「信頼を回復するには、ここまでやらないといけないのですね。農家の大変さを初めて知りました」

## 第17章 公表か否か意見二分

福島市のJ A新ふくしまによる全水田、果樹園の調査結果が、しだいに明らかになってきた。

調査対象3万8440筆のうち、2013年夏までにほぼ半分の調査が終わった。11年に米の作付け制限基準だった土壌1キロ当たり5千ベクレルを上回る地点も少なくなかった。中には3万ベクレル以上の地点もあった。

また、調査の作業員が1日7時間の調査で浴びる放射線量も調べた。水田で2～3マイクロシーベルト。土壌の除染が進んでいない果樹園で4～5マイクロシーベルト。毎時換算で、国が除染の目標とする「0・23」を上回る場合がほとんどだ。

管内の農地は除染が進んでおらず、農家の被曝（ひばく）対策が欠かせないことは明らかだった。

J A新ふくしまはさっそく手を打った。内部被曝検査を管内の農家が受ける場合、5千円の検査費用の半額を補助する。6月に始めて、これまでに約40人が利用した。

さて、全農地調査の結果をどう公開するか。

先行したのは福島市の大波地区と渡利地区だった。11年に高い値の汚染米が出たため、J A新ふくしまは両地区の調査を優先した。12年秋、結果が出た。J A新ふくしまと両地区の農家が公表方法を話し合った。

その結果――。

大波地区。農家だけでなく、公的機関や研究機関にも伝える。

渡利地区。個々の農家にだけ伝え、外部には公表しない。

渡利地区の農家が情報公開をためらったのは、さらなる風評被害を招く心配があったからだった。

渡利地区は福島駅から車で5分くらい。住宅街として人気が高く、農家はアパート経営など不動産業を兼ねる場合が多い。

「どこの放射線量が高いか分かってしまう。土地の評価に響く」

渡利の農家、羽田良一（はねだりょういち）（75）はJ A新ふくしまや福島大グループとの話し合いで公開反対を伝えた。

羽田は20戸分を貸家をしている。原発事故後、そのうち3割が避難、転居した。羽田の土地は市街化区域で固定資産税が高く、家賃の収入減は家計に響く。「地域の汚染状況を知ってもらった方がいい」という意見もあったが、地区の大勢は「外部には公表すべきでない」だった。

地域によって事情が違う現実。それを踏まえ、J A新ふくしまは一律的な方針決定を避けることにした。今後、地区ごとに話し合って各地区の公開方法を決める。





## 第18章 皮肉な利害の一致

福島市の学校給食に市産米を使い始めて半年が過ぎた2013年の夏、J A新ふくしまの倉庫いっぱいに積まれていた12年産米は売り先のめどが立った。価格も持ち直してきた。

14年1月中には、3万8440筆の全水田、果樹園の汚染実態調査を終える予定だ。

1筆ごとに土壌を調べたあと、そこで育った作物の放射性物質量と対比する。両者の関連性を解明することで生産管理の向上を図る、というのがJ A新ふくしまの考えだ。学校給食に地元米を使う以上、安全には万全を期す必要がある。そう考えてこの調査を続けている。

とはいえ一つのJ Aだけで全農地調査を続けるのは難しい。事業をサポートする福島大学准教授の小山良太（39）は、国の支援を求めようとして動いた。しかし農林水産省の担当者は、「そうした調査をやるつもりはありません」。



なぜ、国は動かないのか。

表向きの理由は、土壤汚染と作物の汚染に相関関係がないと判断しているからだ。農地が汚染されても、放射性物質の作物への移行を抑える対策さえ取れば安全は確保できる。だから農地一枚ごとの汚染調査まで行う予定はない、と。

だが、小山はそれだけではないとみる。汚染状況が分かれば、東京電力の賠償額や国の復興予算が膨らむ懸念があるからではないか。

「問題は、国や東電という加害者側の利益と、早く安全になりたいと願う農家など被害者の利益が一致してしまうことです」

今の福島は「安全」を前面に打ち出し、観光客の誘致や農作物の販売促進など復興に向けてさまざまな取り組みをしている。

「それは汚染が危険なレベルでないことを前提とします。観光業者や農家の願いは損害を過小評価する方向に向かい、国や東電の利益と一致してしまう」

加害者と一部の被害者の利害が一致し、結果としてそれが被害者同士の間に溝をつくる。学校給食の問題ではそれが強く出た。

母親たちが願った、より詳しい米の検査や保護者意向アンケートの実施は、福島市や議会から相手にされなかった。福島米のイメージダウンにつながりかねないからだ。

一方で国は、福島産農産物のPR事業には予算をふんだんに付け、支援を続ける。

被害者同士なのに、溝は簡単には埋まらない。

2013年1月に福島市の学校給食で市産米が使われるようになってから、市内の八巻美幸（やまきみゆき）（43）は小学3年の長男に毎日おにぎりを持たせている。

原発事故で生じた行政不信は根深い。市が「安全だ」といっても、なかなか信じることができない。

事故直後、水道水から1キロ当たり最高177ベクレルの放射性ヨウ素が検出されたが、市から使用制限はかからなかった。後になって、国は10ベクレルという基準を示してきた。

当時は何も気にせず、水道水をそのまま子どもに飲ませてしまった。今もそのことへの悔いがある。

県知事が県産米の安全宣言をした直後に汚染米が見つかったこともあった。そうした例を挙げればきりがない。行政は当てにはならない。自分で判断するしかない、と思う。

学校給食で市産米が使われることになったとき、八巻は長男をこう説得した。

「市は安全だというけど、放射能が見逃されて食べてしまうことも、絶対にないとはいえないんだよ」

全水田、全果樹園を調べるというJ A新ふくしまの取り組みを、八巻は評価している。だが、それがすぐに「食べさせてもいい」につながるわけではない。子どもに市産米を食べさせていいかどうか、判断するにはもう少し時間がほしい。

別の心配もある。他の子どもと違う道を選ぶことによるリスクだ。おにぎりを持っていくことで、いじめられたりはしないだろうか。

担任の女性教諭に相談した。教諭は親身に応じてくれた。目配りをしてくれる、といってくれた。

できる限り、八巻自身も気を使っている。

少しでも他の子との違いが小さくなるように、おにぎりには具を入れない。こぶし大の塩おにぎりを一つだけ。給食のご飯とほぼ同量だ。給食がカレーの日だけは、おにぎりではなく弁当箱にご飯を詰める。

長男は本来、給食が大好き。パンよりもご飯が好きだ。可能なら給食の温かいご飯を食べさせてやりたいと思う。米飯持参を続けなければならない今の状況を悲しく思う。

持参させるようになって2カ月たった13年春。担任教諭に「様子はどうですか」と連絡帳で尋ねた。

返ってきた連絡帳には「大丈夫ですよ」とあった。



プロメテウスの罠〔37〕 給食に福島米「100%安心と言えないが」

著 者 朝日新聞（関根慎一）

発行所 朝日新聞社

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

<http://www.asahi.com/>

発売所 朝日新聞社デジタル本部

〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2

<http://www.asahi.com>

2013年11月22日 WEB新書版発行

2014年2月28日 EPUB版発行

©2013 The Asahi Shimbun Company

All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.

ISBN 978-4-86526-211-7

〈ご注意〉本コンテンツは、購入者個人の閲覧目的のためのものです。私的範囲を越える利用・譲渡などは禁止します。

〈おことわり〉本コンテンツは2013年11月22日に刊行されたWEB新書版を底本としました。EPUB版の刊行にともない、体裁や表記を直した場合があります。企業、組織などの名称、人物の役職、肩書等はいずれも記事初出当時のものです。